

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名		難病医療費等負担金		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	難病対策課		課長：松原 徳和		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号)第5条			関係する計画、 通知等	平成28年度難病医療費等の国庫負担について				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号。以下、「難病法」という。)に基づく特定医療費の支給対象となる指定難病(難病法第5条第1項に規定する指定難病をいう。)について、治療方法の確立等に資するため、難病患者データの収集を効率的に行い治療研究を推進することに加え、効果的な治療方法が確立されるまでの間、長期の療養による医療費の経済的な負担が大きい患者を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	難病患者の医療費負担を軽減するため、難病の特性を踏まえて、負担割合を3割から2割に軽減し、所得に応じて負担限度額を設定することとし、医療費助成を実施する。								
実施方法	負担								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	16,784	111,074	114,830			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	16,784	111,074	114,830	0		
	執行額		14,937	69,264					
	執行率(%)		-	89%	62%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
	前年度の医療受給者証交付者数	衛生行政報告例による難病法に基づく医療受給者証交付者数	成果実績	件	-	-	集計中	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	前年度以上
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額	活動実績	百万円	-	14,937	69,264	-		
		当初見込み	百万円	-	16,874	111,074	114,830		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「医療費助成額」 Y:「受給者数」	単位当たりコスト	千円/人	-	-	集計中	集計中		
		計算式	X / Y		-	-	集計中	集計中	
平成28-29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	難病医療費等負担金	114,830							
	計	114,830	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること							
	施策	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎 年度
		衛生行政報告例による難病法に基づく医療受給者証交付件数	実績値	件	-	-	集計中	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	前年度以上	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	難病患者の医療費負担を軽減するため、難病の特性を踏まえて、負担割合を3割から2割に軽減し、所得に応じて負担限度額を設定し、都道府県が医療費助成を実施する費用を補助することで、治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等の充実が図られる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)	KPI		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	難病医療費の自己負担額を軽減する事業であり、国費を投入する必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国内の難病患者の医療費助成事業であり、国が実施すべき事業である。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	難病の医療費に対する補助金であり、難病患者の医療費自己負担を軽減するという成果目標達成に向けて、優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	所得に応じた自己負担額を設定している。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	集計中。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-					
費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-						
費用が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	医療費の支給件数が見込みより下回ったため。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	集計中。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	都道府県が行う難病法に基づく支給認定を受けた指定難病の患者に対する医療費助成に要する費用について、適切に国負担分を支出している。					
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
点検・改善結果	点検結果	所管府省・部局名	事業番号	事業名					
	改善の方向性	本事業は、難病法に基づき行われる医療費助成であり、医療受給者に対しては、医療費助成を漏れなく実施している。							
		本事業は、難病法に基づき行われる医療費助成であり、引き続き実施していく。							

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

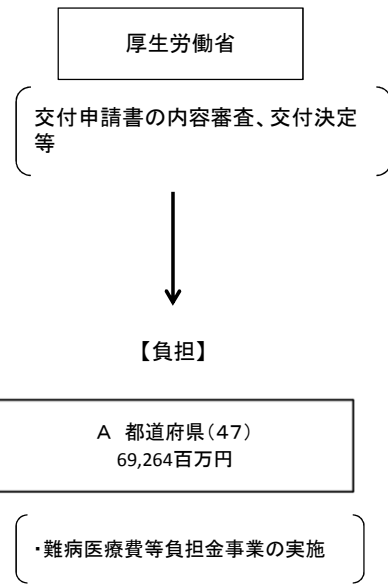
--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-014	平成27年度	164	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.東京都			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
医療費	難病医療費等負担金事業の実施	5,867			
計		5,867	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	難病医療費等負担金事業の実施	5,867	-	-	-	-
2	大阪府	4000020270008	同上	5,109	-	-	-	-
3	北海道	7000020010006	同上	4,052	-	-	-	-
4	神奈川県	1000020140007	同上	3,751	-	-	-	-
5	愛知県	1000020230006	同上	3,171	-	-	-	-
6	埼玉県	1000020110001	同上	3,138	-	-	-	-
7	千葉県	4000020120006	同上	3,000	-	-	-	-
8	兵庫県	8000020280003	同上	2,978	-	-	-	-
9	福岡県	6000020400009	同上	2,936	-	-	-	-
10	静岡県	7000020220001	同上	1,995	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

